



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社 日本レップ 上場取引所 東
 コード番号 8992 URL <http://www.jrep.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 要
 問合せ先責任者 (役職名) フィナンシャルコントローラー (氏名) 橋本 充生 (TEL) 03(6910)3300
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 15 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	2,983	△72.4	656	—	166	—	349	—
22 年 3 月期第 2 四半期	10,826	103.2	△977	—	△2,351	—	△2,689	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	2,377.72	2,372.11
22 年 3 月期第 2 四半期	△18,389.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	69,640	25,787	31.6	149,998.47
22 年 3 月期	70,434	25,598	30.8	147,620.75

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 22,020 百万円 22 年 3 月期 21,671 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,042	△60.6	1,103	—	100	—	259	—	1768.87

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 Q2	146,807株	22年3月期	146,807株
23年3月期 Q2	—株	22年3月期	—株
23年3月期 Q2	146,807株	22年3月期 Q2	146,267株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、これまで企業部門の主導により持ち直しの動きが続いてきましたが、円高による輸出の鈍化により徐々に景気の足踏み感が強まってきております。

当社グループの事業領域である物流不動産及び不動産金融業界においては、依然新規投資資金の流入は限られており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

当第2四半期連結会計期間においては、当社は、大型私募ファンドのバリュアップのため、リースアップに引き続き注力してまいりましたが、平成22年9月末現在において当初計画に比べ若干の遅れが出ております。今後は、プロモーションキャンペーンなどを通じ一層の取り組みの強化を図ります。

一方経費につきましては、当初の人員計画に対する採用の遅れにより人件費が減少したこと、また弁護士等の外部委託費用が予算に比べ減少したことなどにより、原価および販売費・一般管理費が予想より減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、営業収益1,038百万円、営業利益231百万円、経常損失12百万円、当第2四半期純損失27百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,983百万円、営業利益656百万円、経常利益166百万円、四半期純利益349百万円となりました。第1四半期連結会計期間における連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期 第1四半期決算短信（平成22年8月11日開示）をご参照下さい。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資及びコンサルティング事業におきましては、仲介売上及びコンサルティング・フィー等の減少により、当第2四半期連結会計期間における営業収益は48百万円、経常損失は19百万円となりました。

アセットマネジメント事業におきましては、連結する大型私募ファンドの所有物件に対するリーシング活動の遅れに伴い、当ファンドが保有する物流不動産の賃料収入が当初見込みと比べ減少した結果、ファンド関連のフィー収入と併せて、営業収益は989百万円、経常利益は178百万円となりました。

平成22年9月30日現在、本事業における運用資産の残高は1,032億円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて793百万円減少し、69,640百万円となりました。これは主に、物件売却等によりたな卸資産が713百万円減少し、減価償却等により投資不動産が440百万円減少した一方、現金及び預金が761百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて983百万円減少し、43,852百万円となりました。これは主に、ノンリコースの長期借入金が返済により488百万円、社債が償還により222百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、25,787百万円となりました。これは主に、四半期純利益を349百万円計上したこと、新株予約権が195百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、6,690百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,433百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上388百万円、たな卸資産の減少700百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、40百万円となりました。

これは主に、敷金保証金の回収による収入137百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、712百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出488百万円、社債の償還による支出222百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月8日に発表いたしました第2四半期累期間及び通期の業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当該事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当該事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」(前第2四半期連結累計期間は△36,564千円)については金額的重要性を勘案し、区分掲記しました。

追加情報

(投資不動産の耐用年数の変更)

当社は、前連結会計年度においてビジネスモデルの変更を決議し、資産売却と大型私募ファンドを中心とするアセットマネジメント事業への特化を進めてまいりました。

このような事業構造の変化を契機に、全ての投資不動産について資産の使用実態等を見直した結果、当該不動産の経済的使用可能予測期間は、従来の耐用年数と大きく乖離していることが判明いたしました。

このため、第1四半期連結会計期間において、より実態に即した費用配分を行うため、耐用年数を変更いたしました。この結果、従来の耐用年数によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間において営業原価が380百万円減少し、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(営業原価と販売費及び一般管理費の区分の変更)

当社は、従来、不動産仲介事業とアセットマネジメント事業を主要な事業として行っておりましたが、前連結会計年度においてビジネスモデルの変更を決議し、資産売却と大型私募ファンドを中心とするアセットマネジメント事業への特化を進めてまいりました。

当社投資開発部・リーシング部等における人件費及び経費については、従来、営業原価に計上しておりましたが、このような事業構造の変化を契機に、営業原価と販売費及び一般管理費の区分を見直し、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として区分しております。この変更により従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間において営業原価は149百万円減少し、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,690,104	※1 5,928,826
営業未収入金	219,037	200,045
販売用不動産	※1 1,431,206	※1 1,444,500
仕掛販売用不動産	1,164,537	1,864,537
その他	※1 147,282	※1 434,514
貸倒引当金	△141,300	△141,300
流動資産合計	9,510,868	9,731,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,116	29,656
減価償却累計額	△6,396	△27,976
建物(純額)	58,719	1,680
車両運搬具	9,587	9,587
減価償却累計額	△7,781	△7,403
車両運搬具(純額)	1,806	2,184
工具、器具及び備品	77,634	105,436
減価償却累計額	△56,501	△91,192
工具、器具及び備品(純額)	21,133	14,243
有形固定資産合計	81,659	18,109
無形固定資産		
ソフトウェア	20,377	15,420
その他	797	856
無形固定資産合計	21,175	16,277
投資その他の資産		
投資有価証券	182,701	187,040
破産更生債権等	3,181,792	3,181,792
投資不動産	※1 59,143,447	※1 59,583,507
繰延税金資産	339,684	342,334
その他	※1 305,665	※1 481,022
貸倒引当金	△3,181,792	△3,181,792
投資その他の資産合計	59,971,500	60,593,904
固定資産合計	60,074,335	60,628,291
繰延資産		
社債発行費	※1 55,427	※1 74,990
繰延資産合計	55,427	74,990
資産合計	69,640,631	70,434,406

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	—	87
1年内返済予定の長期借入金	2,580,400	2,624,600
1年内償還予定の社債	444,000	444,000
未払法人税等	30,581	97,239
賞与引当金	91,363	60,643
役員賞与引当金	10,899	6,266
本社移転費用引当金	—	36,575
その他	663,675	870,206
流動負債合計	3,820,920	4,139,619
固定負債		
長期借入金	25,932,000	26,376,000
社債	12,966,000	13,188,000
長期預り敷金保証金	1,134,004	1,132,377
固定負債合計	40,032,004	40,696,377
負債合計	43,852,925	44,835,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,984,638	16,984,638
資本剰余金	8,489,633	8,489,633
利益剰余金	△3,453,445	△3,802,511
株主資本合計	22,020,826	21,671,760
新株予約権	37,555	233,379
少数株主持分	3,729,324	3,693,268
純資産合計	25,787,706	25,598,408
負債純資産合計	69,640,631	70,434,406

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	10,826,268	2,983,446
営業原価	10,966,028	1,656,312
営業総利益又は営業総損失(△)	△139,760	1,327,133
販売費及び一般管理費	※1 838,165	※1 670,871
営業利益又は営業損失(△)	△977,925	656,262
営業外収益		
受取利息	1,586	1,325
匿名組合投資利益	168,767	4,061
その他	24,642	11,567
営業外収益合計	194,997	16,954
営業外費用		
支払利息	491,155	440,019
匿名組合投資損失	665,677	—
その他	411,733	66,329
営業外費用合計	1,568,565	506,349
経常利益又は経常損失(△)	△2,351,494	166,868
特別利益		
新株予約権戻入益	36,564	199,157
その他	—	24,167
特別利益合計	36,564	223,325
特別損失		
固定資産除却損	8,368	2,100
固定資産売却損	418	—
役員退職慰労金	30,000	—
特別退職金	350,093	—
特別損失合計	388,880	2,100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,703,810	388,092
法人税、住民税及び事業税	64,696	321
法人税等調整額	12,244	2,649
法人税等合計	76,940	2,971
少数株主損益調整前四半期純利益	—	385,121
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△90,945	36,055
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,689,805	349,066

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	1,028,361	1,038,660
営業原価	805,487	483,979
営業総利益	222,874	554,681
販売費及び一般管理費	※1 427,484	※1 322,916
営業利益又は営業損失(△)	△204,610	231,764
営業外収益		
受取利息	1,431	1,323
匿名組合投資利益	2,703	2,025
その他	9,357	6,835
営業外収益合計	13,493	10,184
営業外費用		
支払利息	227,955	220,644
その他	85,036	33,933
営業外費用合計	312,992	254,577
経常損失(△)	△504,109	△12,628
特別利益		
新株予約権戻入益	36,564	4,179
特別利益合計	36,564	4,179
特別損失		
固定資産除却損	634	—
固定資産売却損	31	—
役員退職慰労金	30,000	—
特別損失合計	30,665	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△498,210	△8,448
法人税、住民税及び事業税	38,607	△3,824
法人税等調整額	10,987	1,325
法人税等合計	49,595	△2,499
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,949
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△69,248	21,631
四半期純損失(△)	△478,557	△27,580

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,703,810	388,092
減価償却費	894,788	482,492
新株予約権戻入益	—	△199,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	30,720
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△36,575
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82,951	—
受取利息及び受取配当金	△1,586	△1,325
匿名組合投資損益(△は益)	496,910	△4,061
支払利息	491,155	440,019
固定資産除売却損益(△は益)	8,786	2,100
売上債権の増減額(△は増加)	△97,388	△34,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,584,876	700,000
その他	335,520	△75,474
小計	7,092,203	1,697,026
利息及び配当金の受取額	1,586	1,325
利息の支払額	△497,003	△447,887
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	701,310	183,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,298,097	1,433,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,126	△77,461
無形固定資産の取得による支出	—	△9,062
敷金及び保証金の差入による支出	△2,043	△2,200
敷金及び保証金の回収による収入	102,729	137,491
預り敷金及び保証金の返還による支出	△108,409	△1,965
預り敷金及び保証金の受入による収入	17,885	3,592
匿名組合出資金の払戻による収入	400	—
投資不動産の取得による支出	△22,814	△12,852
その他	△36,340	2,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	946,278	40,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,489,100	△488,200
社債の償還による支出	△1,929,158	△222,000
その他	△99,942	△2,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,518,201	△712,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	726,175	761,278
現金及び現金同等物の期首残高	5,753,004	5,928,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,479,179	※1 6,690,104

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	不動産仲介 関連事業 (千円)	アセットマネ ジメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	182,847	10,641,820	1,600	10,826,268	—	10,826,268
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	25,500	25,500	(25,500)	—
計	182,847	10,641,820	27,100	10,851,768	(25,500)	10,826,268
営業利益(△営業損失)	1,690	△449,357	△2,756	△450,422	(527,503)	△977,925

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な業務内容

- (1) 不動産仲介関連事業……………不動産仲介業務及びコンサルティング業務
- (2) アセットマネジメント事業……………不動産ファンドの組成、管理事業及び自己資金(勘定)による不動産投資・開発事業
- (3) その他事業……………物流不動産マーケットのレポート事業及び物流に関連する調査・コンサルティング事業等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外営業収益がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流不動産を中心とした投資開発事業やコンサルティング業務、投資顧問業並びに不動産ファンド運用業を行っており、各々の事業部門は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「投資及びコンサルティング事業」及び「アセットマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資及びコンサルティング事業」は、仲介業務を含むコンサルティング事業及び不動産開発事業を行っております。「アセットマネジメント事業」は、連結する大型私募ファンドを含む既存ファンドの運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資及びコンサル ティング事業	アセットマネジ メント事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	1,035,106	1,948,339	2,983,446	—	2,983,446
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	50,884	—	50,884	(50,884)	—
計	1,085,991	1,948,339	3,034,330	(50,884)	2,983,446
セグメント利益	205,840	320,322	526,163	(359,295)	166,868

(注) 1. セグメント利益の調整額△359,295千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△369,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年10月15日開催の取締役会において、マッコーリー・グッドマン・ジャパン ピーティイー エルティイーディー(以下「MGJ」)による当社普通株式に対する公開買付けについて、賛同するとともに、当社の株主の皆様が、当該公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。また、公開買付けを含むMGJから提案されました一連の取引を行うことを決議いたしました。詳細については、同日発表の「支配株主による当社株式等の公開買付けに関する賛同意見表明・応募推奨、当該支配株主とのローン契約締結及び第三者割当による新株予約権の発行等のお知らせ」をご参照ください。